

令和元年12月補正予算等の概要

令和元年12月定例会
議案参考資料

1. 令和元年12月補正予算の概要

(1) 一般会計

(単位:千円)

番号	件名	款	項	目	補正額	補正の概要	
議案第89号	令和元年度 八尾市一般会計 第6号補正予算 の件	議会費	議会費	▲ 13,568	▲ 13,568	統一地方選挙による市議会議員の改選に伴い、議員報酬等で10,632千円を減額補正する。また、人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、職員人件費で2,936千円を減額補正する。	
		総務費	総務管理費	437,213	一般管理費	51,010	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、嘱託員等報酬で17,731千円、賞金で71,175千円をそれぞれ増額し、再雇用嘱託報酬で6,300千円、職員人件費で29,049千円をそれぞれ減額補正する。また、市長の給料及び地域手当の減額等に伴い、特別職職員人件費で2,547千円を減額補正する。
				442,459	人事管理費	6,369	会計年度任用職員制度導入に係る人事給与システム改修委託料として、事務経費を増額補正する。
				財政管理費	374,012	平成30年度普通会計実質収支の1/2以上を積立てるため、財政調整基金積立金で374,000千円を増額補正する。また、低所得者保険料軽減負担金の前年度精算に伴う返還金として12千円を増額補正する。	
				人権コミュニティセンター費	5,822	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、職員人件費を増額補正する。	
			831	徴税費	831	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、職員人件費を増額補正する。	
			696	戸籍住民基本台帳費	696	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、職員人件費で612千円を増額補正する。また、市民課窓口業務の委託事業者の選定に伴い、市民課窓口等業務委託選定委員会委員報酬で84千円を増額補正する。	
			4,982	選挙管理委員会費	4,982	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、職員人件費を増額補正する。	
			▲ 1,263	監査委員費	▲ 1,263	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、職員人件費を減額補正する。	
		民生費	社会福祉費	28,620	社会福祉総務費	▲ 2,605	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、職員人件費で5,015千円を減額補正する。また、生活困窮者自立相談支援事業費等負担金の前年度精算に伴う返還金として2,410千円を増額補正する。
					国民年金費	▲ 1,863	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、職員人件費を減額補正する。
					老人福祉費	19,753	高齢者施設等の防災・減災対策の支援として、地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金を増額補正する。
					障がい福祉サービス費	13,040	障がい者自立支援給付費負担金の前年度精算に伴う返還金を増額補正する。
			295	中国残留邦人等支援費	295	支援・相談員配置経費の前年度精算に伴う返還金を増額補正する。	
			児童福祉費	2,388	児童福祉総務費	221,241	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、利用者支援員報酬で2,263千円、支援センター相談員報酬で5,622千円、子育て支援コーディネーター報酬で1,322千円、職員人件費で7,759千円をそれぞれ減額補正する。また、子どものための教育・保育給付費交付金、子どものための教育・保育給付費府費負担金、子ども・子育て支援交付金、子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金、保育対策総合支援事業費補助金、児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金、児童入所施設措置費等負担金、母子家庭等対策総合支援事業費補助金、障がい児入所給付費等負担金及び障がい児入所医療費等負担金の前年度精算に伴う返還金で238,207千円を増額補正する。
					認定こども園等施設費	▲ 163,580	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、公立認定こども園等運営事業分嘱託員等報酬で31,904千円、障がい児保育支援事業保育士報酬で15,693千円、職員人件費で32,870千円、公立認定こども園等賞金で24,151千円、公立認定こども園等運営事業経費で30,480千円、障がい児保育支援事業分賞金で24,159千円、延長保育事業分賞金で4,323千円をそれぞれ減額補正する。
					児童療育施設費	▲ 5,277	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、職員人件費を減額補正する。
		青少年対策費			▲ 39,996	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、職員人件費で43,662千円、アルバイト賞金として放課後児童室経費で12,000千円をそれぞれ減額補正する。また、子ども・子育て支援交付金の前年度精算に伴う返還金で15,666千円を増額補正する。	
		▲ 10,000	青少年会館費	▲ 10,000	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、青少年会館嘱託員等報酬を減額補正する。		

(単位:千円)

番号	件名	款	項	目	補正額	補正の概要			
			生活保護費	5,220	生活保護総務費	5,220	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、面接相談員報酬で2,464千円、医療扶助相談員報酬で1,781千円、職員人件費で13,047千円をそれぞれ減額し、アルバイト賃金として事務経費で3,220千円を増額補正する。また、生活保護費負担金、生活困窮者自立相談支援事業費等負担金及び生活困窮者就労準備支援事業費等補助金の前年度精算に伴う返還金として19,292千円を増額補正する。		
		衛生費	保健衛生費	▲ 30,272	保健衛生総務費	▲ 47,674	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、職員人件費を減額補正する。		
		2,116			母子保健費	12,902	子ども・子育て支援交付金、母子保健衛生費補助金、小児慢性特定疾病医療費負担金及び小児慢性特定疾病対策費補助金の前年度精算に伴う返還金を増額補正する。		
					公害対策費	▲ 532	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、職員人件費を減額補正する。		
					公害健康被害補償費	7,519	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、職員人件費で5,321千円を増額補正する。また、公害健康被害補償給付支給事務費交付金の前年度精算に伴う返還金として2,198千円を増額補正する。		
					公害保健福祉費	▲ 2,487	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、嘱託員等報酬を減額補正する。		
			清掃費	32,388	清掃総務費	23,456	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、職員人件費で15,662千円を増額補正する。また、平成30年度台風21号被災に伴う災害復旧のため、大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業負担金としてフェニックス計画整備推進事業費で7,794千円を増額補正する。		
					塵芥処理費	▲ 1,787	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、職員人件費を減額補正する。		
					塵芥処理工場費	1,128	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、職員人件費を増額補正する。		
					し尿処理費	9,591	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、職員人件費を増額補正する。		
		労働費	労働諸費	▲ 2,004	労働福祉費	▲ 2,004	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、職員人件費を減額補正する。		
		▲ 2,004							
		産業費	農業費	▲ 20,108	農業総務費	▲ 2,183	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、職員人件費を減額補正する。		
		▲ 16,527			土地改良事業費	▲ 17,925	復旧工事に係る詳細設計にあたり、躯体の構造検討に時間を要し、年度内の事業費支出が困難となったため、ため池等災害復旧事業費を減額補正する。		
					商工費	3,581	商工総務費	3,581	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、職員人件費を増額補正する。
		土木費	土木管理費	▲ 9,483	土木総務費	▲ 1,624	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、職員人件費を減額補正する。		
		▲ 13,699			土木管理事務所費	▲ 7,859	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、職員人件費を減額補正する。		
			道路橋りょう費	5,080	道路橋りょう総務費	5,080	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、職員人件費を増額補正する。		
			河川費	▲ 7,758	河川総務費	▲ 7,758	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、職員人件費を減額補正する。		
			都市計画費	▲ 5,962	都市計画総務費	▲ 5,962	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、職員人件費を減額補正する。		
			住宅費	4,424	住宅管理費	4,424	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、職員人件費を増額補正する。		
		消防費	消防費	▲ 10,480	常備消防費	▲ 10,480	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、消防職員人件費を減額補正する。		
		▲ 10,480							

(単位:千円)

番号	件名	款	項	目	補正額	補正の概要
		教育費	教育総務費	31 事務局費	31	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、嘱託員等報酬で18,101千円、賃金で4,984千円をそれぞれ減額し、職員人件費で23,116千円を増額補正する。
		▲ 4,412	小学校費	▲ 3,090 小学校管理費	▲ 3,090	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、嘱託員等報酬で3,111千円、職員人件費で2,421千円をそれぞれ減額補正する。また、令和2年度から導入される新たな教材(キャリア・パスポート)に係る経費として、学校管理運営経費で2,442千円を増額補正する。
			中学校費	▲ 3,650 中学校管理費	▲ 3,650	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、嘱託員等報酬で4,834千円を減額補正する。また、令和2年度から導入される新たな教材(キャリア・パスポート)に係る経費として、学校管理運営経費で1,184千円を増額補正する。
			幼稚園費	7,427 幼稚園費	7,427	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、再雇用嘱託等報酬で5,069千円、職員人件費で802千円、教育職共済費で1,556千円をそれぞれ増額補正する。
			社会教育費	▲ 12,931 社会教育総務費	▲ 5,445	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、職員人件費を減額補正する。
				図書館費	▲ 7,486	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、職員人件費を減額補正する。
			保健体育費	7,801 保健体育総務費	▲ 737	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、職員人件費を減額補正する。
				学校給食費	8,538	人事異動等に伴う人件費の過不足調整として、職員人件費を増額補正する。
● 歳出補正予算合計		420,113	● 歳入補正予算内訳		420,113	(市税 ▲357,834 国庫支出金 18,923 繰入金 15 繰越金 747,005 諸収入 10,804 市債 1,200)

●債務負担行為補正

1.追加

(単位:千円)

事項	期間	限度額	事項	期間	限度額
職員健康診断業務	令和元年度 ～ 令和4年度	65,000	市税督促状及び催告書等封入封緘業務	令和元年度 ～ 令和2年度	4,000
公立認定こども園等給食用米購入業務	令和元年度 ～ 令和2年度	8,000	公立認定こども園等給食用牛乳購入業務	令和元年度 ～ 令和2年度	11,000
8種分別・指定袋制に係るごみ袋の製作及び配送業務	令和元年度 ～ 令和2年度	176,000	八尾市営住宅等指定管理業務	令和元年度 ～ 令和6年度	1,109,000
消防団員被服購入業務	令和元年度 ～ 令和4年度	11,000	健康診断器具滅菌業務	令和元年度 ～ 令和4年度	9,000
害虫等駆除業務	令和元年度 ～ 令和4年度	8,000	教師用教科書・指導書購入業務	令和元年度 ～ 令和2年度	75,000
生涯学習センター指定管理業務	令和元年度 ～ 令和6年度	607,000	学校給食関係職員等衛生検査業務	令和元年度 ～ 令和4年度	2,000
学校給食調理業務(安中小学校外5校)	令和元年度 ～ 令和6年度	900,000			

2.変更

(単位:千円)

事項	補正前		補正後	
	期間	限度額	期間	限度額
市政だより及び市議会だより印刷製本業務	令和元年度 ～ 令和2年度	36,000	補正前と同じ	45,000
下蓮池災害復旧事業	令和元年度 ～ 令和2年度	72,000	補正前と同じ	147,000

● 地方債補正

1. 変更

起債の目的	補正の概要
フェニックス計画整備推進事業	フェニックス計画整備推進事業費の増に伴い、限度額を3,700千円から11,400千円に変更補正する。
ため池等災害復旧事業	ため池等災害復旧事業費の減に伴い、限度額を16,200千円から9,700千円に変更補正する。

(参考) 職員人件費の目別補正理由一覧

費目名	人数増減	給料(A)	職員手当(B)	扶養手当	管理職手当	地域手当	住居手当	通勤手当	児童手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	義務教育	管理職員特別勤務手当	期末勤勉手当	(単位:人,千円)		主な補正理由
															合計(A)+(B)		
議会費		▲ 2,038	▲ 898	▲ 213	96	▲ 207	648	▲ 218	300		▲ 1,306				▲ 2,938		人事異動による単価差、職員の育休取得、超過勤務手当の減
一般管理費	6	▲ 17,187	▲ 14,409	1,852	▲ 2,003	▲ 7,205	170	591	1,130		▲ 799			▲ 8,145	▲ 31,596		人事異動による人員増(+6人)、職員の育休取得、特別職人件費の減
人権コミュニケーションセンター費		2,856	2,966	250	648	385	▲ 72	50						1,705	5,822		人事異動による単価差
徴税費		▲ 3,345	4,176	▲ 567		▲ 92	▲ 1,356	581	145		5,850			▲ 385	831		職員の育休取得、超過勤務手当の増
戸籍住民基本台帳費	▲ 1	▲ 6,205	6,817	78		▲ 308	▲ 1,044	▲ 32	180		8,444			▲ 501	612		人事異動による人員減(▲1人)、職員の育休取得、超過勤務手当の増
選挙管理委員会費	1	3,051	1,931	198		325		52	120					1,236	4,982		人事異動による人員増(+1人)
監査委員費		▲ 509	▲ 754	102		▲ 42		23	20					▲ 857	▲ 1,263		人事異動による単価差
社会福祉総務費	1	▲ 4,074	▲ 941	1,179	96	▲ 52	430	▲ 615	▲ 420					▲ 1,559	▲ 5,015		人事異動による人員増(+1人)、職員の育休取得
国民年金費		▲ 1,162	▲ 701			▲ 116	▲ 324							▲ 261	▲ 1,863		職員の育休取得
児童福祉総務費	▲ 1	▲ 6,113	▲ 1,646	▲ 334	▲ 1,298	▲ 273	1,317	▲ 499	▲ 255					▲ 306	▲ 7,759		人事異動による人員減(▲1人)、職員の育休取得
認定こども園等施設費	▲ 2	▲ 29,591	▲ 3,279	▲ 118	2,592	▲ 579	▲ 1,690	283	930					▲ 4,697	▲ 32,870		人事異動による人員減(▲2人)、職員の育休取得
児童療育施設費	▲ 1	▲ 2,889	▲ 2,388	60		▲ 283		▲ 24	▲ 100					▲ 2,041	▲ 5,277		人事異動による人員減(▲1人)
青少年対策費	▲ 13	▲ 29,076	▲ 14,586	▲ 420		▲ 2,908	▲ 355	▲ 1,319	▲ 440					▲ 9,144	▲ 43,662		人事異動による人員減(▲13人)、職員の育休取得
生活保護総務費	▲ 1	▲ 7,084	▲ 5,963	▲ 195		▲ 650	▲ 1,180	649	▲ 185					▲ 4,402	▲ 13,047		人事異動による人員減(▲1人)、職員の育休取得
保健衛生総務費	▲ 5	▲ 29,637	▲ 18,037	▲ 1,231	▲ 448	▲ 3,136	▲ 634	▲ 411	▲ 485					▲ 11,892	▲ 47,674		人事異動による人員減(▲5人)、職員の育休取得
公害対策費		▲ 415	▲ 117	377		▲ 4	▲ 270	▲ 151	155					▲ 224	▲ 532		人事異動による単価差
公害健康被害補償費		2,566	2,755	420		299	▲ 72	▲ 76	430					1,754	5,321		人事異動による単価差
清掃総務費	1	5,667	9,995	▲ 76	936	659		514	▲ 830		5,948			2,844	15,662		人事異動による人員増(+1人)、超過勤務手当の増
塵芥処理費			▲ 1,787	▲ 232	▲ 648	3	57	▲ 64	▲ 430					▲ 473	▲ 1,787		扶養手当の減、管理職手当の減
塵芥処理工場費			1,128								1,128				1,128		超過勤務手当の増
し尿処理費	4	3,603	5,988	▲ 518	▲ 648	243	133	40	40		6,490			208	9,591		新規採用による人員増(+4人)、超過勤務手当の増
労働福祉費		▲ 466	▲ 1,538	▲ 282		▲ 85		86	▲ 100		▲ 679			▲ 478	▲ 2,004		人事異動による単価差、超過勤務手当の減
農業総務費		▲ 1,834	▲ 349	378		▲ 146		▲ 24	70					▲ 627	▲ 2,183		職員の育休取得
商工総務費	1	3,604	▲ 23	542	1,488	575	284	▲ 152	▲ 100		▲ 4,548			1,888	3,581		人事異動による人員増(+1人)、職員の育休取得、超過勤務手当の減
土木総務費	1	173	▲ 1,797	▲ 168		▲ 9	▲ 594	13	355		▲ 809			▲ 585	▲ 1,624		人事異動による人員増(+1人)、人事異動による単価差、超過勤務手当の減
土木管理事務所費	▲ 3	▲ 5,746	▲ 2,113	▲ 18	648	▲ 507	▲ 612	▲ 293	35		▲ 269			▲ 1,097	▲ 7,859		人事異動による人員減(▲3人)、超過勤務手当の減
道路橋りょう総務費	1	2,736	2,344	348	648	378	▲ 36	532	85					389	5,080		人事異動による人員増(+1人)
河川総務費	▲ 1	▲ 3,743	▲ 4,015	▲ 360		▲ 410		▲ 47	▲ 420		▲ 764			▲ 2,014	▲ 7,758		人事異動による人員減(▲1人)、超過勤務手当の減
都市計画総務費	▲ 3	▲ 3,697	▲ 2,265	945	1,200	114	466	▲ 715	205		▲ 4,363			▲ 117	▲ 5,962		人事異動による人員減(▲1人)、人事異動による単価差、超過勤務手当の減
住宅管理費		2,044	2,380	▲ 111	744	277	▲ 72	▲ 53	200					1,395	4,424		人事異動による単価差
常備消防費	▲ 5	▲ 19,070	8,590	1,540	▲ 1,206	▲ 1,853	▲ 571	▲ 435	1,605	▲ 1,988	16,889			▲ 5,391	▲ 10,480		人事異動による人員減(▲5人)、超過勤務手当の増
事務局費(教育)	1		23,116	216	▲ 1,932	▲ 177	▲ 27	354	1,015		25,614	▲ 1,113		▲ 834	23,116		人事異動による人員増(+1人)、単価差、超過勤務手当の増
小学校管理費		▲ 1,770	▲ 651	▲ 18		▲ 179	78	▲ 46	180					▲ 666	▲ 2,421		人事異動による単価差
幼稚園費	1	889	▲ 87	220		14	▲ 537	196	360					▲ 269	802		人事異動による人員増(+1人)
社会教育総務費		▲ 2,019	▲ 3,426	240		▲ 307	36	▲ 500	▲ 465					▲ 87	▲ 2,343		人事異動による単価差
図書館費	▲ 2	▲ 5,473	▲ 2,013	144		▲ 533		182	120					▲ 1,926	▲ 7,486		人事異動による人員減(▲2人)
保健体育総務費		▲ 447	▲ 290	▲ 98		▲ 124		182						▲ 203	▲ 737		人事異動による単価差
学校給食費	1	4,334	4,204	396		473	189	▲ 131	420					2,857	8,538		人事異動による人員増(+1人)
合計	▲ 19	▲ 152,067	▲ 7,683	4,526	915	▲ 16,440	▲ 5,638	▲ 1,475	3,870	▲ 1,988	56,826	▲ 1,318		▲ 46,961	▲ 159,750		

(2)国民健康保険事業特別会計

(単位：千円)

番号	件名	款	項	目	補正額	補正の概要	
議案第90号	令和元年度 八尾市国民健康 保険事業特別会 計第2号補正予 算の件	基金積立金 435,462	基金積立金	435,462	基金積立金	435,462	平成30年度決算において余剰が生じたことに伴い、国民健康保険事業基金積立金を増額補正する。
●歳出補正予算合計		435,462	●歳入補正予算内訳		435,462	(繰越金 435,462)	

(3)介護保険事業特別会計

(単位：千円)

番号	件名	款	項	目	補正額	補正の概要	
議案第91号	令和元年度 八尾市介護保 険事業特別会 計第2号補正予 算の件	基金積立金 91,921	基金積立金	91,921	基金積立金	91,921	平成30年度決算において余剰が生じたことに伴い、介護保険給付費準備基金積立金を増額補正する。
		諸支出金	償還金及び還付加算金	48,122	償還金	48,122	介護給付費負担金の前年度精算に伴う返還金を増額補正する。
		48,137	他会計繰出金	15	他会計繰出金	15	低所得者保険料軽減負担金の前年度精算に伴う返還金を増額補正する。
●歳出補正予算合計		140,058	●歳入補正予算内訳		140,058	(繰越金 140,058)	

2. 令和元年度補正推移

(単位:千円)

一般会計	当初予算額	第1号補正(3月)		第2号補正(3月専決)		第3号補正(6月)		第4号補正(6月)		第5号補正(9月)		第6号補正(12月)	
		補正額	補正後の額	補正額	補正後の額	補正額	補正後の額	補正額	補正後の額	補正額	補正後の額	補正額	補正後の額
1 議会費	521,020		521,020		521,020		521,020		521,020		521,020	▲ 13,568	507,452
2 総務費	9,392,811		9,392,811		9,392,811	131,397	9,524,208		9,524,208	19,767	9,543,975	442,459	9,986,434
3 民生費	54,472,521	▲ 7,921	54,464,600		54,464,600	502,734	54,967,334	592,596	55,559,930		55,559,930	36,228	55,596,158
4 衛生費	8,773,332	105,702	8,879,034	22,140	8,901,174	151,916	9,053,090		9,053,090		9,053,090	2,116	9,055,206
5 労働費	187,922		187,922		187,922	2,748	190,670		190,670		190,670	▲ 2,004	188,666
6 産業費	739,278	597,865	1,337,143		1,337,143	78,056	1,415,199		1,415,199		1,415,199	▲ 16,527	1,398,672
7 土木費	7,828,228		7,828,228		7,828,228	400,310	8,228,538		8,228,538	12,209	8,240,747	▲ 13,699	8,227,048
8 消防費	2,128,215	▲ 129	2,128,086		2,128,086	124,749	2,252,835		2,252,835	11,137	2,263,972	▲ 10,480	2,253,492
9 教育費	6,194,616	▲ 159,527	6,035,089		6,035,089	113,180	6,148,269	▲ 51,022	6,097,247	2,190	6,099,437	▲ 4,412	6,095,025
10 公債費	8,872,773		8,872,773		8,872,773		8,872,773		8,872,773		8,872,773		8,872,773
11 諸支出金	700		700		700		700		700		700		700
12 予備費	120,000		120,000		120,000		120,000		120,000		120,000		120,000
合計	99,231,416	535,990	99,767,406	22,140	99,789,546	1,505,090	101,294,636	541,574	101,836,210	45,303	101,881,513	420,113	102,301,626

(単位:千円)

特別会計	当初予算額	6月補正		9月補正		12月補正	
		補正額	補正後の額	補正額	補正後の額	補正額	補正後の額
国保会計	29,855,791		29,855,791		29,855,791	435,462	30,291,253
財産区会計	24,915		24,915		24,915		24,915
介護保険会計	25,890,156	6,875	25,897,031		25,897,031	140,058	26,037,089
後期高齢者医療会計	6,865,637		6,865,637		6,865,637		6,865,637
土地取得会計	808,023		808,023		808,023		808,023
母子父子寡婦福祉資金貸付金会計	55,966		55,966		55,966		55,966

(単位:千円)

企業会計	当初予算額	9月補正	
		補正額	補正後の額
病院事業会計	17,463,904		17,463,904
水道事業会計	7,953,634	11,602	7,965,236
公共下水道事業会計	19,578,873		19,578,873